

新3本の矢は正しく飛ぶか

～核心は少子化への対応～

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



昨年秋に政府から「一億総活躍社会」、そのための新3本の矢として「GDP600兆円、出生率1.8の実現、介護離職ゼロ」が打ち出された。その具体策については、11月26日の緊急対策に続いて、「一億総活躍国民会議」を中心に議論が進められていくであろうが、現在の日本経済・社会における切実な課題を示し、その克服を呼びかけることについては、前向きに受け止めたい。

問題は、現状から目指す結果までの道筋を、どれだけ明確に描き切れるかということである。それを言うのは、これまでのアベノミクスの旧・第三の矢=成長戦略について、そこで出された数多くのメニューのどれがどれだけ飛び、どれだけの的を射たのかが判然としないと思えるからである。たとえば経済成長率は、2015年4-6月、7-9月(1次速報)と2四半期連続の低調であった。これには、中国を中心とする世界経済減速の影響等も見なければならないが、足元の日本の潜在成長率が1%に満たないという現実と、その最も直接の要因たる生産年齢人口の減少を無視することはできない。この重大なハンディキャップの克服が旧・第三の矢の狙いであったのだが、その矢の一つ一つについて進捗と結果の厳格な検証が行われないうえに、全体としてかなりの空回りが生じていると、私は解釈している。

新3本の矢を単なるスローガンに終わらせないためには、現状から目標に至る道筋を克明に定めることと、最低でも毎年、その進捗の検証と、それに基づく迅速な対策の補強或いは軌道修正が不可欠である。ただ、この作業の過程で数々の困難に直面することになるのではないだろうか。

まず、「GDP600兆円」について。毎年の名目成長率3%を想定しているようであるが、現状、年にほぼ1%ずつ生産年齢人口が減少する中でこの成長率を達成するた

めには、女性、高齢者、若者の労働力率の引き上げを考えたとしても、毎年4%近い生産性の向上を必要とする。この水準は高度成長期を除いて、日本は経験したことがない。そして、この状況は一過性ではなく、今後数十年続くのである。

「出生率1.8の実現」について。これには、女性の労働環境の整備や、若者を中心とする所得水準の引き上げといった、結婚・出産に対する障害除去と共に、保育施設の大幅な拡充が柱となっているが、足元では保育士の不足が深刻な問題となっている。たとえば、東京都内の保育士の有効求人倍率は5倍に達するという。これも、今後年を追って、更に深刻度が増していく。

「介護離職ゼロ」について。介護士の不足もすでに深刻な状況である。介護離職を減らすための条件整備として介護施設の増設や介護士の増強が必要となるが、現在の窮状をどう打開できるか。

少子高齢化の進行は既に日本の社会・経済に解決の困難な多くの問題を発生させている。まずはとにかく足元の問題を解決しなければならないのだが、最も恐れなければならないのは、現在の状態が底ということではなく、状況はこれから年を追って深刻になっていくという事実である。

「50年後の人口1億人維持」や「出生率1.8」は足元の問題解決に直ちには寄与しない。しかし、その実現に向かって、明確で説得力のある道筋が確立されない限り、国民の希望と前向きの行動を支えるのは困難であると思う。たとえば、企業の設備投資意欲も、ここに左右される面が強いとみるべきであろう。少子化対策に打つべき手は明らかにまだ数多くある(本誌2015年12月号「雑感」参照)。要は本気度の問題なのである。